



ESG投資の現在と未来予想図

第2回：ESG投資の今後とアライアンス・バーンスタインの取り組み



2019年3月11日

**真野 克彦**アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
バリューストックチーム ポートフォリオ・マネジャー 兼
シニア・リサーチ・アナリスト

前回の記事([ESG投資の現在と未来予想図 第1回：ESG投資はなぜ今、注目されているのか](#))では、投資の世界のみならずビジネスの世界においても注目を集めている「ESG投資」について、これまでの「環境投資」と何が違うのか、なぜ注目されているのかといった基本的な定義や影響について解説した。今回は、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)がどのようにESG投資に取り組んでいるのか、そしてESG投資の未来といったことについて述べていく。

ESG評価の考え方に関しては長年にわたる経験

企業が環境規制にどのように対応しているか、あるいは企業統治に問題はないか等、現在ESGの枠組みで再整理されている論点に関し、ABでは以前から個別企業のリサーチを行う上で当たり前のこととして意識されていた。それゆえに、社内ではなぜ今さらESGという言葉を用いるのかという議論も出た。たしかに、もともと運用プロセスにESG投資と同様の考え方が入っていたことは、長年にわたりABにとって強みとなってきた。一

方で、そうしたアプローチは、後述するようにESGという概念が市場や社会の中で循環的に広がる中でこそより大きな効果が得られる。そのため、近年のESGに対する認知度の高まりはたいへん重要であると考えており、その好ましい循環への貢献を意識して取り組んでいる。

アクティブ運用に特化していることも、ABのESG投資を特徴づけている。投資対象企業から見れば、投資を行う運用会社は市場の代弁者であり、その発言はある程度影響力を持っている。そこで、例えば運用会社が「ESGを省みない経営は投資家としてはネガティブな評価になる」と企業に伝えることは、経営判断の変化につながりESG投資の輪を広げる。こうした企業行動へのはたらきかけという観点では、ある程度銘柄をしばって投資をするアクティブ運用であるからこそ、より深いESGの議論が可能となる。

ESGの普及という点から言うと、ESGはまだその概念が世の中に広がり始めている時期で、「ESGに優れた会社」という評価について常に使える統一的なものさしが

あるわけではない。今後、多様な市場参加者の多数の判断が積み重ねられていく中で基準ができていくと考えられる。その中で、パッシブ運用を中心とした運用会社からは様々な指標を使っての投資が提言されると考えられるし、ABをはじめとするアクティブ運用の運用会社からはESGを銘柄選択に反映するさまざまな手法が提言されると思われる。ESG投資を広く社会に浸透させるためには、パッシブによる「広さ」と、アクティブの「深さ」の両方が補完し合うことが必要であり、ABは後者を担当することで社会に貢献していくポジションにある。

ESG投資に関する具体的な取り組み

ABのESG投資に対する基本的な姿勢は上述のとおりだが、特にESGを意識したものとして、2つの取り組みを行っている。

投資によって世界にインパクトを与える

投資は資産を増やす側面ばかりが強調されがちだが、資金が足りないところに余った資金を届けるのも本来の役割である。ある地方公共団体に関し財政破綻の懸念が高まると、当該団体の発行する債券の価格は低下する。その中で追加の資金投入により財政破綻を回避できれば、懸念の低下により債券価格が上昇し、優れた投資リターンが得られるが、同時に、財政破綻によって生じ得る行政サービスの停止を始めとする地域への様々な悪影響を防ぐことで、社会に対し直接的に良いインパクトを与えることができる。

国連SDGsを指針として活用

もうひとつの取り組みは、国連のSDGs(持続可能な開発目標)を意識したものだ。持続可能な開発に貢献できる企業に投資資金を提供することは新興国の持続可能な開発目標の達成に貢献することができる。同時に、SDGsは長期的な目標であることから、持続可能な開発に貢献できる企業は長期間にわたり優れた業績や株価パフォーマンスが期待できる。

ESG投資が主流となる流れは不可逆

前回紹介したとおり、何をもってESG投資とするかの定義に関し現時点では明確な合意は無く、その実践方法は、個人の立場や考え方によってまったく異なる。しかし、世界中でこれだけESG投資が注目されているのは、おそらく「儲かる儲からないだけでなく、ESGへの配慮も重要だ」ということで幅広い合意がなされている表れだろう。

ESGへの配慮を重要視する流れは、今後さらに早くなり、かつ広範囲に広がって当たり前になる。そして、実際に「ESG」が当たり前になった世界では、逆に「ESG」という言葉自体が使われなくなっていくだろう。十数年前、「ユビキタス・コンピューティング」という概念が取りざたされたが、スマートフォンの普及により実際に「ユビキタス・コンピューティング」が実現した今では、ほとんど聞かなくなった。ESG投資がそうなるまでに何年かかるかはわからないが、遠くない将来、そのようになると考えられる。また、おそらくそれがESG投資の向かうべき世界だろう。

ESG投資の日常化はすでに始まっているが、今後ESGに配慮しない企業からの投資の引き揚げといった動きが大きくなれば、一気に加速する可能性がある。ただ、ESGは長期的な社会の利益に資するもので、実際に利益が得られるには、価値基準が変わり、資金の流れが変わり、社会全体の経済環境が良くなり、持続可能な状態になるという、長いプロセスを伴う。

投資はやはり収益が上がるからこそ行われるものであるから、利益がなかなか見えないESG投資が十分に広まり、日常化するには多少時間がかかることも考えられる。しかし、だからといってESGへの配慮を怠れば、いざ価値基準が変わったと気づいたとき、その企業や運用機関は急に評価されなくなるというリスクを抱えることになる。

ESGに早い段階から取り組んでいる欧州では、すでにESG投資がリターンにつながっているという定量分析の結果も出ている。これらのことを考え合わせると、ESGを省みない投資は、収益機会を逸することになる可能性が高いと言えよう。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】 一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<https://www.alliancebernstein.co.jp>

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

＋ 投資信託のリスクについて

アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。

＋ お客様にご負担いただく費用:投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります

- ＋ 申込時に直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.24%(税抜3.00%)です。
- ＋ 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。
- ＋ 保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.0304%(税抜1.8800%)です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

ご注意

アライアンス・バーンスタイン株式会社の運用戦略や商品は、値動きのある金融商品等を投資対象として運用を行いますので、運用ポートフォリオの運用実績は、組入れられた金融商品等の値動きの変化による影響を受けます。また、金融商品取引業者等と取引を行うため、その業務または財産の状況の変化による影響も受けます。デリバティブ取引を行う場合は、これらの影響により保証金を超過する損失が発生する可能性があります。資産の価値の減少を含むリスクはお客様に帰属します。したがって、元金および利回りのいずれも保証されているものではありません。運用戦略や商品によって投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。また、ご投資に伴う運用報酬や保有期間中に間接的にご負担いただく費用、その他費用等及びその合計額も異なりますので、その金額をあらかじめ表示することができません。